

がんばろう！東北

東日本大震災の教訓を生かそう

東北からのメッセージ vol.4

ブロック会議議題

(概要版)

東北建設業協会連合会

平成24年10月10日

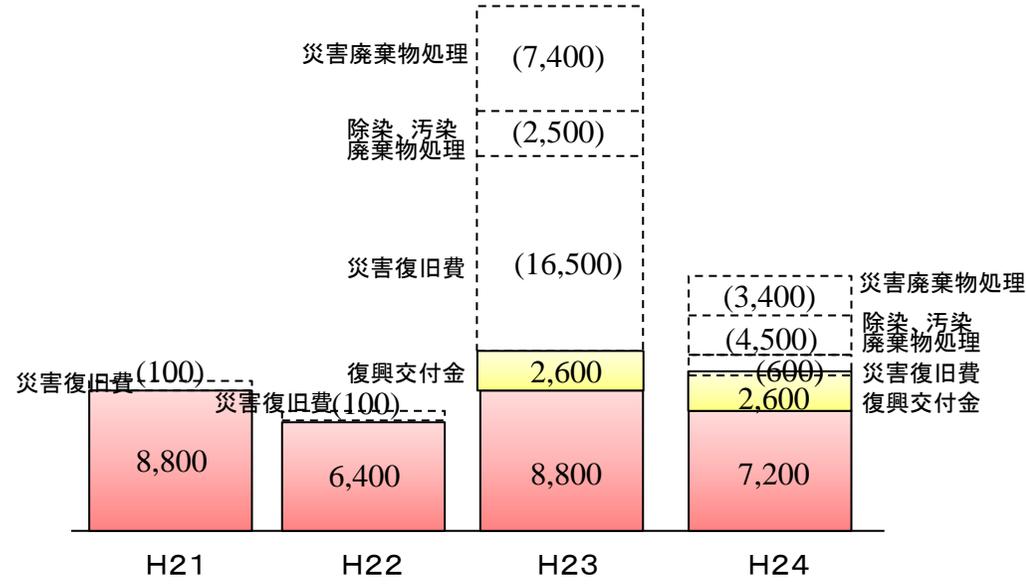
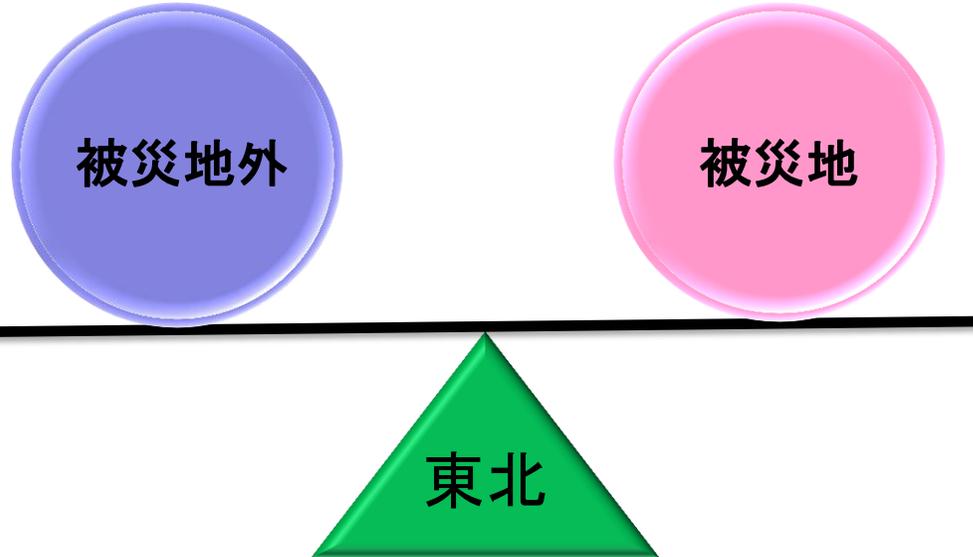
1. 「東日本大震災」復旧・復興のための予算確保について

未曾有の大災害となった東日本大震災から1年7カ月が経過

東北の復興は今後発生が予想される大規模災害の「東日本モデル」となる

バランスのとれた東北全体の復興推進を

公共事業予算を削減せず、復興枠拡大を



※1: 国と自治体の事業の合計
 ※2: 自治体の災害復旧費は、H23の査定額を計上
 ※3: 復興交付金は通知額を計上

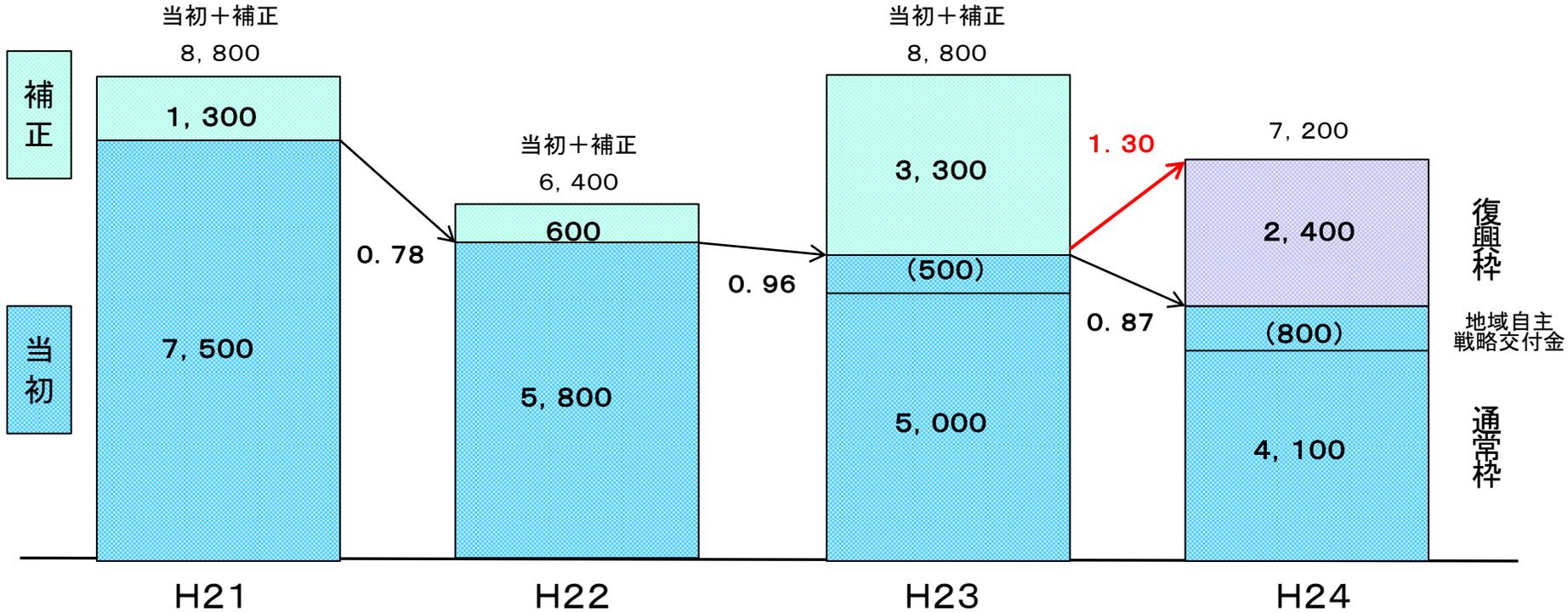
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市、東北経済連合会

安全・安心を享受できる強靱な国土をつくるためには
 しっかりとしたビジョンと必要なインフラ整備の予算確保を

2. 国民の安全・安心確保、災害に強い国土づくりに必要な公共事業予算の確保について

東日本大震災や各地で多発している集中豪雨災害は社会インフラのバックアップ機能の必要性を物語っている

しかし、東北地方の公共事業関係予算をみると



※国と自治体の事業の合計
 ※災害復旧費、復興交付金、災害廃棄物処理、除染、汚染廃棄物処理を除く

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県
 福島県、仙台市、東北経済連合会

これ以上の公共事業費削減は次なる災害への備えに重大な支障をきたすことになりかねない！

3. 持続可能な地域社会の構築に必要な地域建設業の存続について

われわれ地域建設企業は、「**地域に生き、地域を理解し、地域を愛する技術集団**」として、

地域の安全・安心を守る良質な公共構造物の提供、維持・管理

地震、豪雨・豪雪などの防災と災害発生時における応急復旧支援

地域は地域で守るという意識の下での社会貢献活動

地域における雇用の創出・受け皿と納税義務

上記4つの使命を課せられた「**危機管理産業**」との認識を持って業務に精励している。

国土交通省建設産業戦略会議の提言「建設産業の再生と発展のための方策2012」においても東日本大震災後の道路啓開や、応急復旧作業、がれき処理、除染などの中心的な担い手となっており、建設産業の役割および責任の重さが再認識されたと明記された。

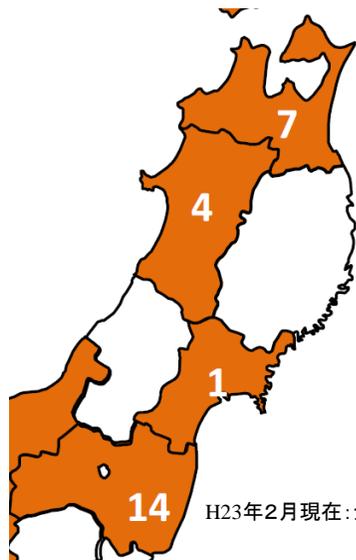
地域建設企業が危機管理産業としての使命を果たし、
持続可能な地域社会を構築できる施策の積極的な推進を！

4. 入札・契約制度の適正化の推進について

建設投資の急激かつ大幅減少に伴う競争激化により、地域建設業が疲弊している

頻発する災害への対応が困難
 → 災害対応空白地帯の発生

経営不振で若年者を雇用できない
 → 技術・技能の継承が困難



全国建設業協会の会員企業不在の市町村数

- ・青森県 = 7
- ・秋田県 = 4
- ・宮城県 = 1
- ・福島県 = 14

合併前の旧市町村単位ではより多くの地域で空白地帯がある。

適正な利益が得られる入札・契約制度への改善が急務

現場管理費・一般管理費等、経営経費を加味した契約となるよう、低入札価格調査制度のさらなる充実が必要

自治体においては、最低制限価格制度や予定価格の事後公表などのダンピング防止対策の徹底推進を！

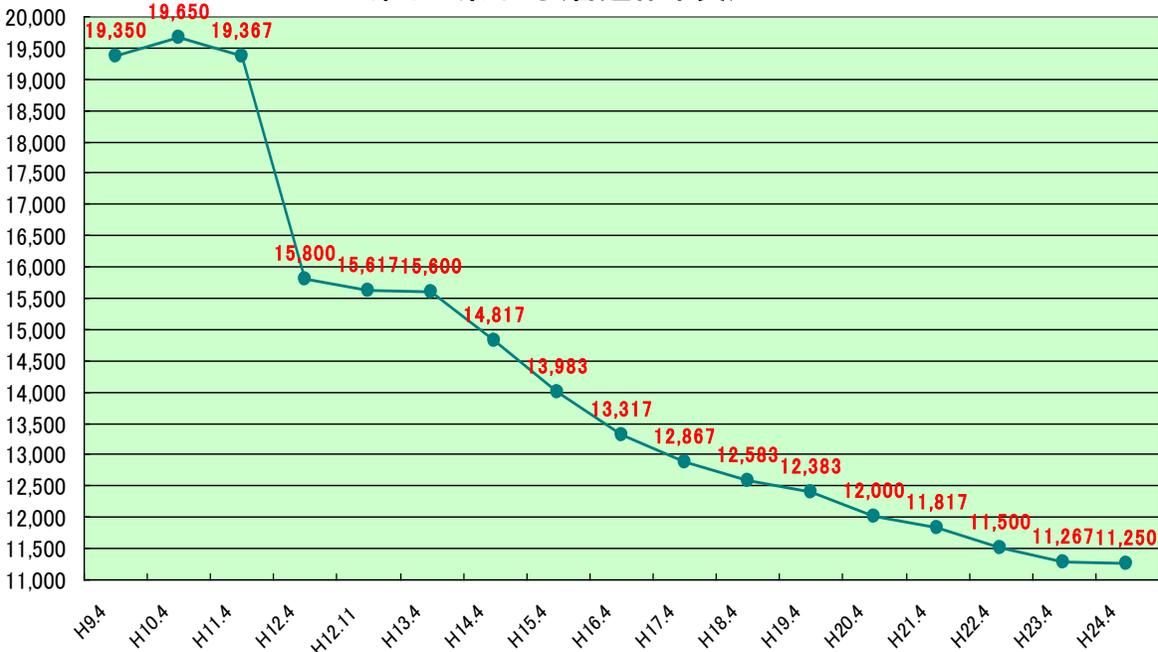
独自基準による低入札価格調査制度の事例

参考	低入札価格調査制度	
	範囲	算定式
A 県	予定価格の 7/10～9/10	共通仮設費 × 0.90 現場管理費 × 0.90 一般管理費 × 0.50
B 県	予定価格の 9.1 /10以上	共通仮設費 × 1.00 現場管理費 × 0.80 一般管理費 × 0.30
C 県	予定価格の 7/10～9/10	共通仮設費 × 0.90 現場管理費 × 0.80 一般管理費 × 0.70
D 県	予定価格の 7/10～9/10	共通仮設費 × 0.90 現場管理費 × 0.80 一般管理費 × 0.60

5. 公共工事労務費調査と設計労務単価の改善策について

長期にわたる設計労務単価の下落

東北6県平均(普通作業員)



◆山形県の普通作業員設計労務単価

H11年度(ピーク)
2万円

H24年度
1万1,100円

ピークから45%ダウン

年間賃金 11,100円 × 240日
= 2,664,000円

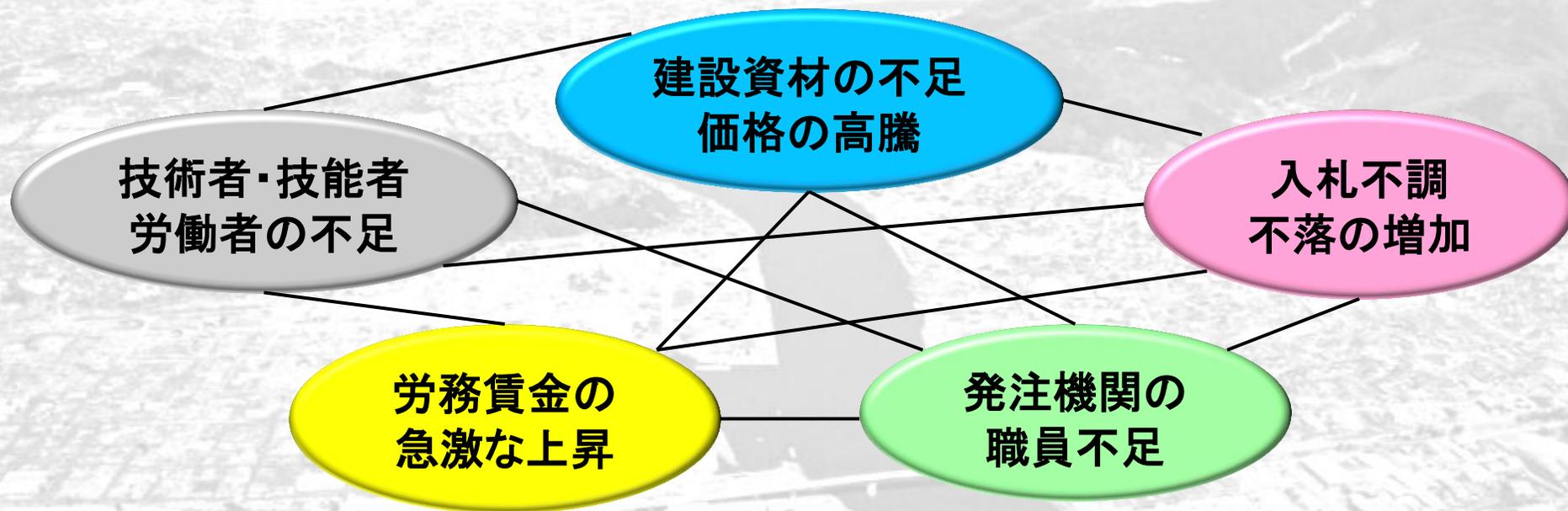
一家を支え、生計を維持するのは到底困難。

若年者の建設業離れを加速、労働力不足、技術・技能の継承も困難

若者が将来を託せる産業として、地域の雇用が支えられるよう
現行の労務費調査方法の抜本的な改善を強く要望

6. 「東日本大震災」の復旧・復興工事における諸問題について

「千年に一度」と言われる東日本大震災の復旧・復興においては
「千年に一度」とも言うべきさまざま課題・問題が発生している



産学官の英知を結集してこの困難を乗り越えなければならない

東北復興の中心的役割を担うとともに、地域の安全・安心確保に今後も最大限努力する地元建設企業の優先活用を！

7. 地域建設業への資金繰り支援策について

国による中小建設企業の金融支援策

地域建設業経営強化融資制度

平成20年11月からスタート。
7月末までに約1万0400件、
融資総額約2432億円に達している。

下請債権保全支援事業

平成22年3月から事業開始。
8月末までに約2万3000件、
保証総額約1191億円、下請企業延べ
約9700社が利用している。

平成25年3月までの時限措置

**復旧・復興工事、除染事業の長期化が予想されるため
両制度・事業の恒久化または代替措置が必要！**

あわせて

除染事業に関する前払金保証制度の未実施自治体への促進支援

東日本大震災に伴う前払の特例措置による「前払率の引き上げ」と
「中間前払金保証の適用条件の緩和」の継続延長

「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」と「中小企業金融円滑化法」
「東日本大震災特別資金」制度の継続延長

東北からのメッセージ

未曾有の大災害となった東日本大震災から1年7か月が経過しました。

地域建設業は発災当日より連日、地域の復興に向けて、危機管理産業としての認識を持って業務に精励しております。

日本列島で暮らす我々は、この震災以降も各地で多発している集中豪雨、地震活動期のため今後予想される巨大地震等脆弱な国土で生きていく宿命にあります。

東北の復興は、今後予想される大規模災害の「東日本モデル」となるでしょう。有事の際、最前線で活動する地域建設業が持続的に発展する施策の構築と国民の安全・安心を確保する安定的な公共事業予算が何よりも必要です。

がんばろう！とうほく

がんばろう！にっぽん

がんばろう！建設業